

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,063,558	4,095,526	16,987,904
経常利益 (千円)	221,069	146,667	810,891
四半期(当期)純利益 (千円)	122,976	78,188	399,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,576	72,987	399,712
純資産額 (千円)	3,095,515	3,361,130	3,370,403
総資産額 (千円)	8,319,999	8,117,651	7,873,655
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.98	9.53	48.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	41.4	42.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

海外事業において、PT Indofood Comsa Sukses Makmurは、新規に設立したことにより関連会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成26年6月30日現在では、連結子会社1社、持分法適用会社3社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政治主導による金融政策、財政政策等に支えられ、企業業績が改善傾向にあるなど、景気回復の兆しが見られるものの、物価上昇や消費税増税に対する警戒感は強く、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、一部で消費回復傾向が見られるものの、雇用情勢の改善の遅れや消費税のアップ、電気料金の値上げなどによる先行き不安から消費者の節約志向は依然として高く、円安を中心とした影響による原材料の高騰や、低価格競争が一段と強まる中で引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,095百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は136百万円（同39.3%減）、経常利益は146百万円（同33.7%減）、四半期純利益は78百万円（同36.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品事業

業務用製品では引き続き重点自社製商品『デルソーレイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの積極的な提案営業の推進、新規販売チャネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、売上の伸長、収益の確保、増大を図ってまいりました。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間ではデルソーレブランディング効果等により、売上高は2,868百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は、原材料、エネルギーコスト増の影響により、276百万円（同18.3%減）となりました。

外食事業

外食業界におきましては、依然として個人消費の低迷が続き、経営環境は厳しい状況が続いております。

4月26日にはデルソーレ事業部の商材を使用したコラボ店「PIZZA TEATRO CAFÉ京王府中SC店」がオープンしました。お店全体を劇場に見立て、オープンキッチンをステージとしてお客様に本格石釜焼きピザ、サービス、空間を楽しんで頂く新コンセプトとなります。

主力業態である「一番どり」「燦鶏」につきましては、店舗毎のQSCの見直し、磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費では、労働生産性の改善等による徹底したコストコントロールを継続して行ってまいりました。

宅配事業におきましては、収益基盤の構築を経営テーマに掲げ、オペレーション力の強化に取り組ましました。

当第1四半期連結累計期間では不採算店舗の閉鎖、労働生産性の改善により、売上高は1,232百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は7百万円（同82.0%減）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、PT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBKとの間で、インドネシアにおいて各種食品の製造加工並びに外食事業を行う合弁会社を設立いたしました。ジャカルタ市内に生パスタと当社クラストをベースとするピザをメインに提供するカジュアルなイタリアンレストラン「PopoIamama」を6月に2店舗、7月に1店舗、計3店舗を開店致しました。

当第1四半期連結累計期間では、出店に関する諸経費の計上により、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,477,890	8,477,890	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	8,477,890	-	823,810	-	1,026,521

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,161,000	8,161	-
単元未満株式	普通株式 44,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	8,161	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ	東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1号	272,000	-	272,000	3.21
計	-	272,000	-	272,000	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,578	925,475
受取手形及び売掛金	2,103,829	2,171,067
商品及び製品	412,416	475,627
原材料及び貯蔵品	301,337	371,136
その他	231,234	240,630
貸倒引当金	642	3,294
流動資産合計	4,163,753	4,180,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,959,247	4,035,223
減価償却累計額	3,053,223	3,080,783
建物及び構築物(純額)	906,023	954,440
その他	3,310,780	3,392,515
減価償却累計額	2,348,877	2,378,769
その他(純額)	961,902	1,013,745
有形固定資産合計	1,867,926	1,968,185
無形固定資産	212,210	232,608
投資その他の資産		
敷金及び保証金	715,262	724,377
その他	931,169	1,028,104
貸倒引当金	16,667	16,267
投資その他の資産合計	1,629,764	1,736,214
固定資産合計	3,709,901	3,937,008
資産合計	7,873,655	8,117,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,367,772	1,401,787
短期借入金	489,750	727,650
未払法人税等	37,933	25,471
賞与引当金	129,463	46,076
資産除去債務	6,217	13,387
その他	644,242	780,855
流動負債合計	2,675,379	2,995,227
固定負債		
長期借入金	367,500	280,000
役員退職慰労引当金	304,052	308,861
退職給付に係る負債	438,225	437,789
資産除去債務	660,393	677,338
その他	57,701	57,304
固定負債合計	1,827,873	1,761,293
負債合計	4,503,252	4,756,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,079,079	1,079,079
利益剰余金	1,466,110	1,462,235
自己株式	4,737	4,933
株主資本合計	3,364,262	3,360,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,765	6,906
繰延ヘッジ損益	1	328
為替換算調整勘定	3,376	5,638
その他の包括利益累計額合計	6,140	939
純資産合計	3,370,403	3,361,130
負債純資産合計	7,873,655	8,117,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,063,558	4,095,526
売上原価	2,378,970	2,511,823
売上総利益	1,684,588	1,583,702
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	615,757	589,799
賞与引当金繰入額	35,915	33,803
退職給付費用	10,804	9,798
役員退職慰労引当金繰入額	7,522	8,109
その他	790,379	806,024
販売費及び一般管理費合計	1,460,378	1,447,534
営業利益	224,209	136,168
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	5,732	4,427
持分法による投資利益	-	9,504
その他	3,212	3,537
営業外収益合計	8,954	17,471
営業外費用		
支払利息	6,894	3,854
持分法による投資損失	1,555	-
支払保証料	2,183	2,282
その他	1,460	835
営業外費用合計	12,094	6,972
経常利益	221,069	146,667
特別利益		
固定資産売却益	1,841	-
特別利益合計	1,841	-
特別損失		
減損損失	-	12,507
固定資産除却損	418	916
子会社清算損	116	-
特別損失合計	534	13,424
税金等調整前四半期純利益	222,376	133,243
法人税、住民税及び事業税	14,593	18,272
法人税等調整額	84,806	36,781
法人税等合計	99,400	55,054
少数株主損益調整前四半期純利益	122,976	78,188
四半期純利益	122,976	78,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122,976	78,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	4,141
繰延ヘッジ損益	723	326
為替換算調整勘定	1,770	186
持分法適用会社に対する持分相当額	133	8,829
その他の包括利益合計	1,600	5,201
四半期包括利益	124,576	72,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,576	72,987

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT Indofood Comsa Sukses Makmurを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	75,582千円	67,999千円
のれんの償却額	-千円	2,685千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 49期定時株主総会	普通株式	82,077	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 50期定時株主総会	普通株式	82,063	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,739,540	1,324,018	-	4,063,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,739,540	1,324,018	-	4,063,558
セグメント利益又は損失 ()	338,166	42,351	14,170	366,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,347
全社費用(注)	143,970
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	222,376

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,862,689	1,232,837	-	4,095,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,867	-	-	5,867
計	2,868,556	1,232,837	-	4,101,393
セグメント利益又は損失 ()	276,308	7,613	12,763	271,158

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,158
全社費用(注)	137,986
棚卸資産の調整額	70
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	133,243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.98	9.53
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,976	78,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,976	78,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,207	8,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 泰 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。